

TKCモニタリング情報サービス通信

Vol.39

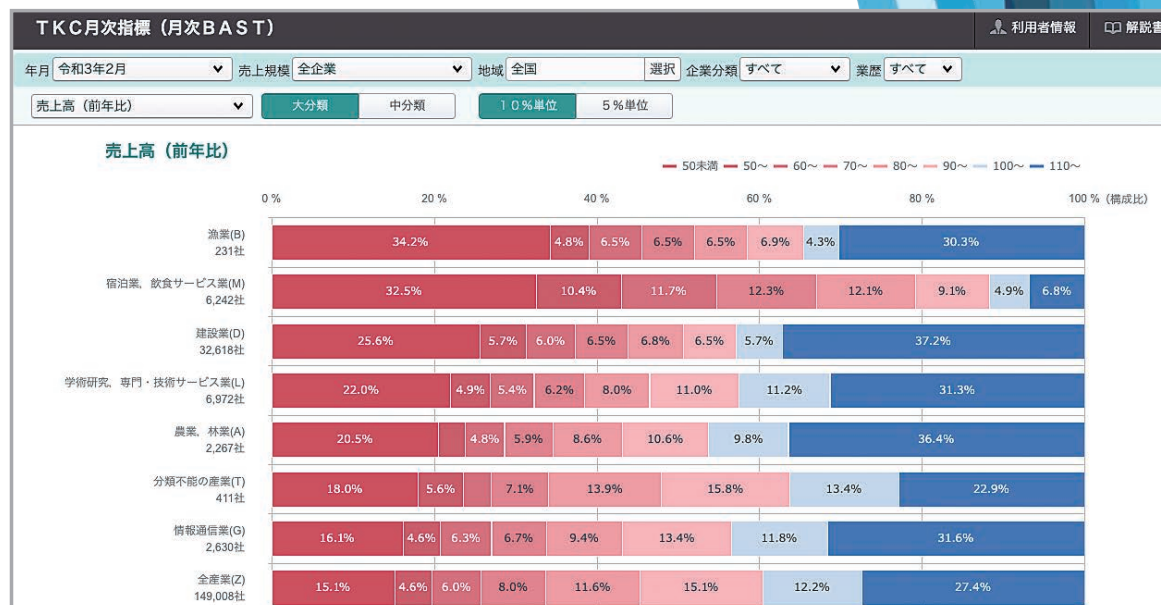
25万社超の月次決算データに基づく
「TKC月次指標(月次BAST)」を提供開始

無償

ご利用はこちらから

<https://www.tkc.jp/tkcnf/bast/monthly/>

月次BAST業種比較売上高(前年比)



■コロナ後を見据えた事業環境の変革について3

預金保険機構理事長 三井秀範

■「プレ405事業」(早期経営改善計画)をリニューアル
「ポストコロナ持続的発展計画事業」のポイント4

中小企業庁事業環境部金融課地域金融専門官 関野充志

■認定支援機関への高まる期待に応えよう!
事業再構築補助金の申請支援における考え方について8

鈴木信二・松崎堅太郎・木村治司／増山英和

■TKCモニタリング情報サービス活用事例 16

株式会社伊勢崎金型製作所／小林会計事務所

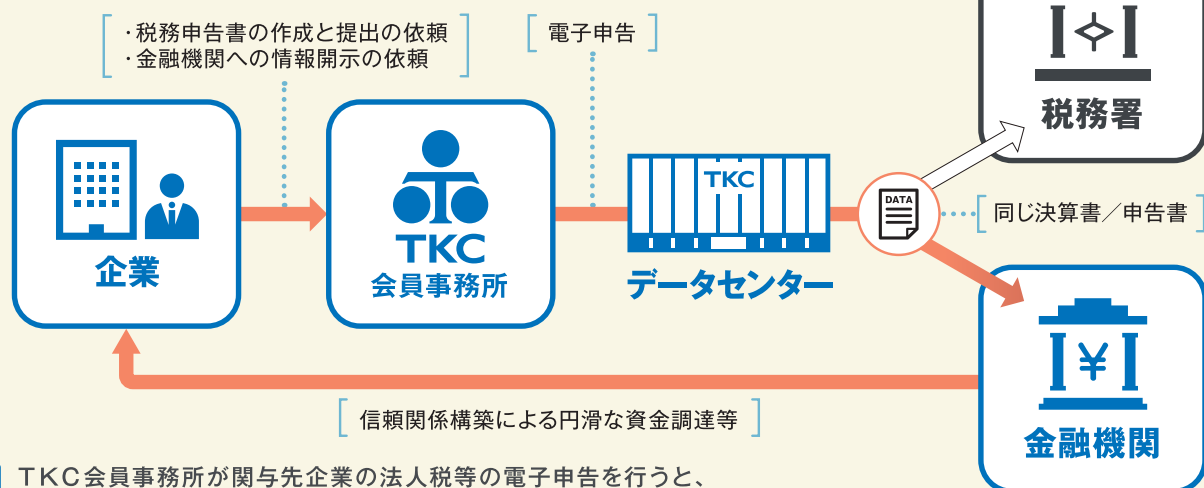
TKCモニタリング情報サービスとは

TKCモニタリング情報サービスを利用いただくことにより、金融機関は**税務署に提出された融資先の決算書・申告書を最も速く収集**できます。



企業と金融機関の信頼関係を構築する情報開示のプラットフォーム
TKCモニタリング情報サービス

金融機関への決算書等の提出は、紙から電子へ



TKC会員事務所が関与先企業の法人税等の電子申告を行うと、税務署に提出した内容と同じ決算書・申告書等が、自動的に金融機関へ開示されます。

©TKC2019

特許取得済 第6375425号、第6419378号

TKCモニタリング情報サービスの内容

◎決算書等提供サービス

関与先からの依頼に基づいて、法人税の電子申告後に、融資審査・格付けのために金融機関へ決算書や申告書等のデータを提供するサービスです。

◎月次試算表提供サービス

関与先からの依頼に基づいて、TKC会員による月次巡回監査の終了後に、金融機関へモニタリング用の月次試算表等のデータを提供するサービスです。

TKCモニタリング情報サービスは特許を取得しています

◎【特許第6419378号】取得日：平成30年10月19日

企業、金融機関、会計事務所の各PCがネットワークで接続された会計情報モニタリングシステム

◎【特許第6375425号】取得日：平成30年7月27日

企業、金融機関、会計事務所の各PCがネットワークで接続された会計情報モニタリングシステムの認証方法

コロナ後を見据えた事業環境の变革について

コロナ禍が収束しない中、生活、教育、仕事の様々な面で我慢を強いられる状況が長期化しています。この中で、中小企業経営も、対面ビジネスをはじめ多くの事業者で大変厳しい状況にあります。コロナ禍を乗り越えること自体、大変な苦勞ですが、その先には、大きな社会経済の構造变革が待っているように思われてなりません。

中小企業にとって、コロナ後の時代



預金保険機構理事長
三井秀範

に向けた大きな事業の变革は、経営陣や従業員の努力のみでは、なかなか成し遂げられるものではなく、金融機関や税理士の皆様をはじめ専門家の支援や国をはじめとする関係者による環境整備の努力も欠かせません。

事業再生や事業転換を円滑かつ迅速に実行できるようなワークアウトをはじめとする更なる環境整備が必要と思われまふ。コロナ禍で動き出したデジ

タル化の進展の下、電子契約や電子証などの法的・実務的な基盤の確立と普及や、電子手形の普及をはじめとする各種法律関係の書面や手続きをオンラインで完結すべきことなどは待ったなしの状況です。昨年から関係省庁及び関係者により議論が開始されている包括担保法制の整備については、不動産等の大きな資産を持たない中小企業に対する円滑な資金供給の観点から、是非とも早期実現が望まれます。

コロナ対応と言うと暗い話に映

ってしまふかもしれませんが、同じ事象も別の角度から見ると、様々なビジネスチャンスが出現し、明るい将来への予感も感じます。

実際、これまでわが国ではなかなか進展してこなかつたデジタル化、デジタルトランスフォーメーショ

ン(DX)は、コロナ禍を乗り越えるためにも急速な進展を見せつつあります。こうしたチャンスを生かしていくた

めにも、官民を挙げての環境整備は不可欠です。デジタルプラットフォーム上で中小事業者が出品やサービス提供を行う場合における事業者や消費者の保護など、デジタル社会における公正な競争環境の確保は喫緊の課題です。SDGsとして掲げられている各般の

社会的課題に中小企業が対応していくための各種支援措置の拡充も必要です。

金融資本市場・金融システムも、その中であつて、大きな変革期を迎えています。かつては対面が常識であつた金融取引がスマホで自在に行われるようになり、こうした金融ビジネスのデジタル化、オンライン化が、モノ・サービスのオンライン取引の活発化と合わさつて、金融と産業の分離をはじめとする従来の枠組みも変容しつつあるなど、金融事業者を取り巻く競争環境も大きく変化しています。

こうした新たな金融の構造に適合するためには、規制環境や法的枠組み、更には実務慣行も含め、従来の固定観念にとらわれず、柔軟な発想で適応していくことが不可欠です。金融システムの安定を守る砦である預金保険制度や各種金融危機対応制度についても、こうした変化に対応した改革が必要で

す。預金保険機構の組織運営上も、社会のデジタル化に対応した新たな対応が迫られています。

コロナ禍という大きな危機の中で、将来を見据えてフォワードルッキングに制度や運用を見直していく必要性を痛感しています。

中小企業庁 事業環境部 金融課 地域金融専門官 関野充志氏

■とき…令和3年4月9日(金) ■ところ…中小企業庁

「プレ405事業」(早期経営改善計画)をリニューアル 「ポストコロナ持続的発展計画事業」のポイント

コロナ下の経済社会の変化に対応するため、中小企業の支援者として、経営革新等支援機関(認定支援機関)の役割への期待が高まっている。令和3年4月、これまでに多くのTKC会員事務所が支援に取り組んできた「早期経営改善計画策定支援事業」が通称「ポストコロナ持続的発展計画事業」としてリニューアルされた。中小企業庁担当者から、その狙いを伺った。

ポストコロナ時代は資金繰り計画を基に 自社の課題と打ち手の把握が重要

——早速ですが、今般の制度変更の背景を教えてください。

関野 政府としては、コロナ禍において中小事業者への資金供給を円滑にするため、政府系・民間金融機関による実質無利子・無担保の制度融資などの施策を打ち出してきました。これにより、この3月までに約260万件のコロナ関連融資が実行され、倒産件数は過去にないほどの低水準に抑えられています。

一方、手続きの簡素化により、資金繰り計画を作成していない事業者も少なくありません。こうした場合、経営者は自社の余命もわからず、「いつまでに」「何

を」行えばよいのかわからない状況にあると思われます。

自社の資金繰りと経営課題を把握し、具体的な行動計画に落とし込む機会がなかったためです。先行きがわからず不安なマインドでは経営に専念できないですから、簡易なものでも経営計画策定に取り組んでもらえるよう、庁内で打ち手を

検討しました。

——ポストコロナ時代に、早期経営改善計画の活用を推奨する趣旨は何でしょう。

関野 本事業を活用した事業者の財務状況の変化について調査したところ、多くのケースで成果が挙げていることがわかりました。

特に、利用者の約60%を占める売上高1億円未満の事業者において、3〜9%近い売上高増加が見られました(図表①)。これは、経営計画が羅針盤となり、税理士の先生方のご支援を受けながら進捗状況を確認することで、「いつまでに」「何を」すべきか戦略的なアクションプランが可能になったためと考えられます。

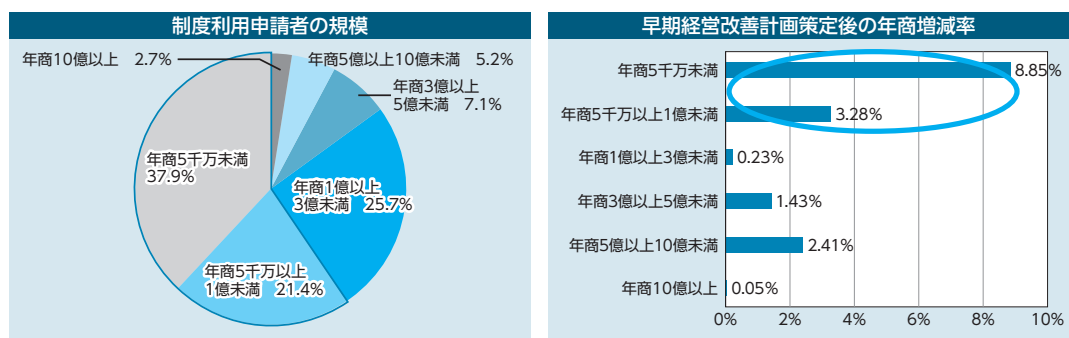
さらに、TKC会員の先生方にもご協



中小企業庁 関野充志氏

図表① 早期経営改善計画策定支援事業の利用効果

- 早期経営改善計画策定支援事業を利用した事業者のうち、売上高1億円未満の事業者は約60%。
- 売上高1億円未満の事業者は規模の大きい事業者に比べ、売上高増加率が高い。
- 本事業による計画策定が、取組の見直しのきっかけとなり、売上増加に繋がっている。
→ 主要ターゲットの小規模事業者にも経営改善の効果がある。



力いただき、利用された事業者の方々に話を伺いました。いずれの経営者も、コロナ禍の影響を受けながらも、本事業を活用して策定した経営改善計画をベースに、力強い経営でコロナ禍に立ち向かっていました。

こうしたことから、より多くの中小事業者に早期経営改善計画の策定に取り組んでいただけるよう、通称「ポストコロナ持続的発展計画事業」としてリニューアルすることになりました。

計画ではリスクシナリオの想定と月次での予実管理がポイント

—— 従前の事業とはどう異なるのでしょうか。

関野 主に2点あります。まず、計画書の様式（ひな形）を追加しました。

「ポストコロナ持続的発展計画」として、従前の「資金実績・計画表」と「損益計画」をまとめて項目を細分化したものです。従前の様式もご利用いただけますが、前述のとおり資金計画の重要性が増していることを踏まえ、新たな様式を積極的にご活用いただきたいと思います。この趣旨に沿った計画であれば、提供された様式によらなくても差支えありません。

次に、いくつかの簡単な質問への回答を入力することで簡易な資金予定表を作成できるツール（Excel）を提供しました。

これは、経営者の方々が自ら資金繰りの見通しをたてることにより、計画策定の必要性について気づきを得ることを目

的にしています。気づきを得た上で、本事業の活用へと繋げていただきたいと思います。TKC会員の先生方がご支援している場合には不要かもしれませんが、様々なシーンでご活用いただきたいと思います。

—— 計画策定の際に留意すべきことは何ですか。

関野 ポストコロナ時代における計画策定で重要なことは、計画通りに進まなかった際のリスクシナリオを想定し、備えることです。

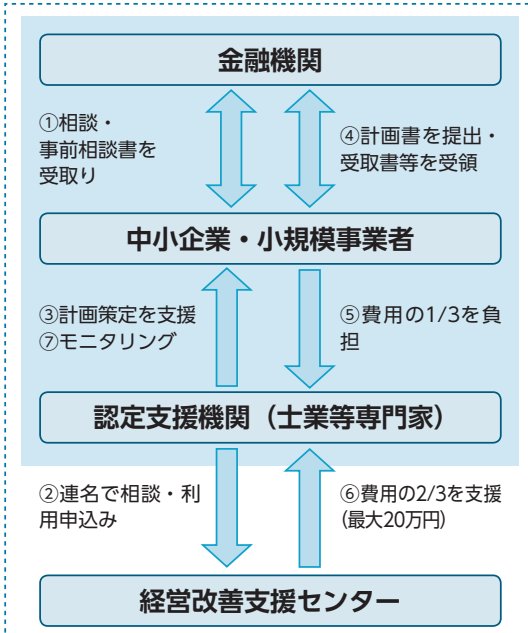
売上高が70%に低迷した場合なども想定して複数の見通しをたてることを推奨します。先行きが見えにくい状況ですが、計画の策定を先送りにすれば経営者は常に漠然とした不安感を抱え続けることになりかねません。さらに、突発的な環境変化に機動的に打ち手を講じるには、月次で予算と実績の乖離を確認することも重要でしょう。

「TKC継続MASシステム」からも新様式で計画書を作成できるように改訂が予定されていると伺いましたが、これらの様式は中小企業庁のホームページにも掲載していますので、今般のリニューアルのポイントを記載した図表②と併せて、ぜひご確認ください。

図表② ポストコロナ持続的発展計画(早期経営改善計画策定支援事業)とは

- 早期経営改善計画策定支援事業は、中小事業者に対して、ビジネスモデル俯瞰図、資金実績・計画表、損益計画、アクションプラン等の事業計画の策定を促すための事業。
- コロナ禍により債務が増えた事業者は多数存在するが、その多くは資金繰り計画を作成していない。結果、今後の資金予定が分からずに、「いつまでに」「何を」すればよいか把握できていないという課題がある。
- そこで、簡単な質問に答えるだけで今後6ヶ月の簡易資金計画が作成できるツールや、コロナ禍に対応するための詳細な資金計画をHPで公表するなどし、中小事業者のポストコロナ時代に即した対応を促す。

【本事業のスキーム】



【計画内容とその変更点】

事業計画の要件	従来	ポストコロナ時代に本事業を活用する場合の推奨ポイント
ビジネスモデル俯瞰図	● 物やお金の流れ ● 店舗や事業ごとの特徴	● コロナ禍におけるこれまでの取組についても記載
アクションプラン	● 課題 ● 課題に対するアクション ● いつ・誰が・何をするか ● アクションの効果	
損益計画	● 直近1年間実績 ● 今後3年間の見通し	● 計画通りに進まなかった際の見通しが見える化（売上高が70%になった場合、などのリスクシナリオを考える）
資金実績計画表	● 過去2年の資金実績推移 ● 今後6ヶ月の見通し ● 売上・借入・返済・現預金残高を記載	● 今後3年間の損益・資金繰り計画の見通しを極力月次ベースで作成 ● 仕入や人件費等の経費項目追加

※ ポストコロナ持続的発展計画は変更点のみ記載。事業計画の要件に変更はなく、従来の計画内容も補助対象となります。今回の変更はコロナ禍において、より詳細な資金計画の策定を推奨するものです。

■ 中小企業庁ホームページ

「早期経営改善計画策定支援事業（通称 ポストコロナ持続的発展計画事業）」

<https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/kakushin/kaizen/souki.html>



伴走者である税理士の支援のもと
中小企業にはコロナ禍を乗り越えてほしい

最後に、ポストコロナで認定支援機関に期待することをお聞かせください。

関野 コロナ禍によって先行きが見通せず、一人で廃業を決断する経営者が増加しています。自社の状況をありのままに伝え、弱音を吐けるのは、もっとも身近な伴走者である税理士の方々にはありません。

本事業はもとも事業者と税理士、そして金融機関による三者の連携した取り組みを期待して創設された事業ですので、経営者を孤立させないという点でもポストコロナ時代に適していると言えます。

前述したとおり、本事業を利用された事業者の多くに成果がありました。先行き不透明な経済情勢を迎え、さらに多くの事業者の方々に活用いただくことが重要です。事業者の皆様は、自社の経営を見つめ直し、経営基盤を強化するきっかけとしていただくことを願います。

TKC会員の先生方をはじめ、認定支援機関の皆さま方におかれましては、一層の中小企業支援を心よりご期待申し上げます。

（インタビュー：構成／TKC全国会事務局 島田 聡）

大

分県を地盤とする豊和銀行が2016年11月から組織的に取り組んでいるのが、業況の厳しい事業者を中心に商品・サービスの販路開拓を支援する「Vサポート」だ。Vサポートは売り手企業の売り上げを伸ばすだけでなく、買い手企業の経営課題も同時に解決し、「お客さま本位の業務運営と共通価値を創造する豊和銀行の組織文化に結びついている」（権藤淳頭取）という。

14年3月の公的資金の入れ替えをきっかけに、中小・小規模企業へ金融仲介機能を発揮するため、翌4月に「経営改善応援ファンド」を設立。その後、資金供給だけでなく、本業支援にまで踏み込むVサポートを導入した。単なるビジネスマッチングや一過性の取引ではなく、「継続商流」実現のため総合的に支援する。お客さま支援部の渡邊寛部長は語る。

「従業員の負担軽減、業務効率化、他社との差別化、生産工程やマーケティングの見直しなどの経営課題は、売り手だけではなく買い手にもあります。売り手、買い手、銀行の3者の『共通価値の創造』がVサポートの真の目的です」

ある弁当仕出業者の支援事例がある。17年の台風19号の豪雨で、

企業の「課題解決」を支援する

地域金融の未来

共同通信社編集委員
橋本卓典

給食センター、各学校の給食保管場所が被災したことを知った銀行は、何かお役に立てないかと教育委員会を訪ねた。すると生徒への食事提供、被災家庭の負担軽減、各学校の職員室までの搬入などのニーズがあったため、弁当仕出業者による課題解決を提案した。商談が成立し、2カ月間、この事業者は配送を続けた。

さらに継続商流とするための改革案を検討した。まず動いたのが、従来行っていた保育園向けケータリング事業を幼稚園にも拡大する案。買い手候補先の幼稚園は「自園内調理による食育」を実施しており、ケータリングのニーズはなかったが、管理栄養士の確保が難しく、献立をつくる負担があるという別の課題を抱えていた。また食材調達に人手と時間がかかるため、食材納入のニーズもあったが、弁当仕出業者は、食材だけの納入を手掛けたことがなかった。

そこで、弁当仕出業者、幼稚園と調整の結果、献立の作成、人数分の食材のピッキングを付加価値として価格に転嫁し、月初に決めた人数分の食材を毎日納入する新たなサービスを確立した。売り手の特性、経営

資源（SEEDS）、買い手のニーズ（NEEDS）を的確に把握し、新たに結合させて継続商流とする「SN変換」を提案したのだ。

銀行にはVサポートによる成果連動型の手数料収入が入るが、これは主目的ではない。事業者の売り上げ拡大と利益改善は、返済能力を高め、貸出債権が良質化することで戻し益の発生につながる。仕入れや販売が増えることで増加運転資金を生み、いずれは設備投資による融資機会につながる。好循環の創造が目的だ。

支援する商品・サービスをあえて100アイテムに絞ったこともポイントだ。部店長を含めた行員約140人が参加する商品説明会で売り手の経営者が説明し、行員は頭にたたき込む。付加価値の高い支援には「頭にたたき込み、動ける状態」が不可欠となる。顧客密着取引のリレーションシップ・バンキングでは「数を絞る」という科学的アプローチが重要だ。S



はしもと・たくのり

1975年東京都生まれ。慶応義塾大学法学部政治学科卒業。2006年共同通信社入社。経済部記者として流通、証券、大手銀行、金融庁を担当。2年間の広島支局勤務を経て、2015年から2度目の金融庁を担当。2020年から編集委員。著書に『捨てられる銀行』『捨てられる銀行4 消えた銀行員 地域金融変革運動体』（講談社現代新書）など。

認定支援機関への高まる期待に応えよう！ 事業再構築補助金の申請支援における考え方について

緊急事態宣言の影響緩和に係る一時支援金や令和2年度第3次補正予算で措置された事業再構築補助金などのコロナ経済対策において、認定支援機関の役割が拡充されている。TKC全国会中小企業支援委員会正副委員長4名が集まり、これらの施策への取り組みに対する考え方や、社会の期待が高まるなかで認定支援機関が果たしていく役割等について語り合った。

一時支援金と事業再構築補助金を 対象関与先にどう伝えたか

増山(司会) 令和2年度第3次補正予算で創設された事業再構築補助金(中小企業等事業再構築促進事業)や一時支援金などのコロナ経済対策において認定支援機関の役割が高まっています。この座談会では関与先への提案の仕方や想定される留意点などを率直に語り合っていました。全国のTKC会員へ実践にあたつての判断材料をお示しできればと思います。

鈴木 それではまず、一時支援金と事業再構築補助金について関与先にはどのように伝えているのか、その案内状況からお聞かせいただけますか。

のどちらも今年1月頃から関与先へ伝え始めました。一時支援金については3月9日にその適用可能性の判定がOMSの「緊急支援関与先チェック」機能に追加されたので、事務所の幹部スタッフと対象先について再度打ち合わせをしました。事業再構築補助金についてはニュース等で取り上げられていて関与先の関心も高く、その多くが使いたいと希望しています。ただ、要件を満たしていない関与先でも使えると思うところもあります。そのあたりもしっかり伝えていきます。

木村 TKC全国会から中小企業支援策に関するさまざまな情報がタイムリーに届きますので、関与先に随時速報的に案内しています。

事業再構築補助金については、業績検





◎出席者（敬称略・順不同）

鈴木信二副委員長

松崎堅太郎副委員長（Web参加）

木村治司副委員長

司会

増山英和委員長

討会などお客様と直接お会いする時に、事務所の担当スタッフだけでなく私も同席してご説明しています。

また地域の取り組みとして、一時支援金における「登録確認機関」への早めの登録や、Q & A 冊子の活用、オンデマンド研修の視聴などを静岡会会員へ呼びかけています。静岡県は緊急事態宣言のあった関東圏と愛知に挟まれていて、一時支援金の対象にならないと勘違いされている方が多くいらっしゃるためです。

松崎 私の事務所では、一時支援金についてOMSで対象関与先を抽出したところ全関与先の約1割でした。

事業再構築補助金については、一時支

援金とは全く性格が異なるため、頭を切り替える必要があると考えています。要は一時支援金は持続化給付金や家賃支援給付金などと同じように関与先へもれなくやっていく。一方で、事業再構築補助金のほうは本気で新たな事業に取り組むやる気のある関与先のみを、長期的にしっかりサポートしていこうというスタンスです。

——関与先に提案してどのような反応がありましたか。

松崎 あるFX4クラウドをお使いの関与先経営者に事業再構築補助金についてご案内したところ、「先日ご提供いただいたQ & A（これから使える資金繰り支援と補助金）に載っていたあの制度ですね」と言われ、お客様が事務所から提供した情報に興味をもって見てくれていることがわかり嬉しかったですし、今回Q & A 冊子の内容が自計化システムを通じていち早くPDFファイルで迅速に提供された効果も実感でき、ありがたかったです。

事業再構築補助金は本気で取り組む意志のある関与先に提案する

——事業再構築補助金はどのような関与先が対象となるとお考えでしょうか。

松崎 端的に申し上げれば、事業再構築補助金は、それを使って新たな事業に本気で取り組む意志のある関与先以外に積極的に提案する必要はないと考えています。

木村 私も、事業再構築補助金はあくまでも「手段」と位置づけています。事業をしっかりと存続・発展させることが本来の目的であり、補助金ありきの計画となってしまうたらうまいと思います。

その意味でいま、関与先の社長に金融機関への返済予定表をお見せしています。そうすると3年後の据え置き期間が終わった後のある程度の金額がわかり、それを逆算すれば必要利益もわかります。そして、その利益を確保するためにはどんな行動をすべきかを社長に考えてもらい、それに応じて事業再構築補助金を使うかどうかを検討する。そういう捉え方をしています。

懸念しているのは、ある中小企業の社長が金融機関から「この機会にペンション経営しませんか。融資の3分の2は補助金が出ますので」などと持ちかけられたという話を聞いたことです。もし金融機関やコンサルティング会社が補助金ありきの計画としてしまえばそこに社長の事業への思いは入りません。あくまで社

長の真剣な思いが出発点で、それを私たちが認定支援機関として数字をもとに全力で支援していくべきと考えています。



鈴木信二副委員長

鈴木 私の事務所では、売り上げが増

えていても減っていても基本的に全ての関与先へお伝えしています。それは、このコロナ下において、また収束後も、いまと同じような商売をしていたら売上減は避けられないと感じているからです。事務所のスタッフにも「今までとは別の新しい商売を考えておかないと会社の存続・発展はない。だから全ての関与先がこれを機会に新たな取り組みをしていかなくてはならない」と説明しました。関与先の新たな経営戦略を認定支援機関としてサポートしていくわけです。

もちろん実際に事業再構築補助金を使うには要件があるので対象を絞っていく

こととなりますが、コロナ融資を受けた全ての関与先に補助金の内容をしっかりと説明し、社長の思いを確認して進めていきます。いずれにしてもコロナ融資を受けた関与先についてはこれまでと同じことをしていても返済できません。事業再構築補助金を申請する・しないにかかわらず、計画策定のサポートに力を入れるつもりです。

405事業、プレ405事業の経験がそのまま支援ノウハウとして生きる

—— コロナ融資を受けた関与先への経営計画のサポートはどのようにされていますか。

鈴木 会社の現状分析にはSWOT分析、新たな売り上げを検討していくためにはアンゾフモデルなどを使います。ビジネスモデル俯瞰図を用いて社長が本気で差別化戦略等を考えることで実現可能性も高まります。

実際にいま、ローカルベンチマークで非財務情報が共有できている関与先についてはアンゾフモデルを利用した計画策定にとりかかっています。

入り口はSWOT分析による現状分析

とビジネスモデル俯瞰図の作成です。内部環境分析・外部環境分析に基づいた現状認識を踏まえ、だからこそ新たな事業による新商品・サービスを提供していくというストーリーが基本です。その中で「DX（デジタル・トランスフォーメーション）」と「カーボン・ニュートラル（炭素中立）」という今後の世の中の仕組みや顧客が商品、サービスを選ぶポイントに関わってくるこの2つの趨勢を踏まえた事業内容であればなおよいと思います。

また設備投資の資金と研修・販促等の関連経費が補助金の対象となりますが、補助金は後から支払われるため基本的に一度立て替えることとなります。その資金繰りについても社長と共に考え、金融機関とも調整しながら進めていくことになるので経営改善計画策定支援事業（405事業）や早期経営改善計画策定支援事業（プレ405事業※）における支援と同様と感じています。

我々の仕事は情報提供と中期経営計画の策定支援が中心です。実際に新たな事業に取り組んだ場合実現可能性がどの程度あり、それが財務数値にどう影響してくるか。これらは継続MASを用いてスムーズな支援が可能な我々TKC会員

だからこそできるメインとなる業務です。これまでプレ405事業等で関与先を支援してきた会員事務所はそのノウハウが生きているので、今回、申請にあたっただけから勉強する必要はありません。

木村 コロナ融資を受けた関与先の中で廃業を選択するところも、SWOT分析等しておくことで、廃業を検討する時に一部でも事業を買い取ってもらえたりスポンサーが見つかったりする可能性が出てきます。そういう意味で今回の事業再構築補助金は関与先支援という観点からも取り組みたいと思います。

※早期経営改善計画策定支援事業（プレ405事業）は令和3年4月に通称「ポストコロナ持続的発展計画事業」としてリニューアルされました。本誌4頁からその内容を掲載しています。

所内でロールプレイング等を実施して経験やノウハウを共有

——支援に必要な事務所体制や担当職員に求められるスキル等についてはどうお考えでしょうか。

鈴木 事務所のスタッフ全員ができる業務ではないので、幹部を中心に巡回監査担当者と一緒に対応していくこととしています。

担当スタッフに求められる能力は、今回に限りませんが国から補助金などの制度が公表されたときにそれを読みこなす能力や、ProFITのオンデマンド研修などを視聴するなど自ら情報を取りに行く力、社長と会話をしながら課題解決のヒントを考えられる力と感じています。テキストなどのツール類は創業・経営革新支援委員会時代からの財産として豊富にあり、ProFITからいつでも確認できます。

年齢の若い巡回監査担当者には今回の業務を通じて、社長の将来の事業への思いを共有して中期経営計画策定支援に携わること、数字のチェックなどだけでなく、「会計事務所の仕事は社長の役に立てるこんなに面白い仕事なんだ」と気づいてもらえれば嬉しいです。



松崎堅太郎副委員長

木村 事業再構築補助金については、スタッフと一緒に社長も交えて私自身も関わっていくつもりです。スタッフだけに任せるのは少し難しいかなと感じています。事務所では、これまでも405事業、

プレ405事業での支援において、社長へのヒアリングのノウハウなどを共有したり、スタッフが作成したビジネスモデル俯瞰図などについて所内会議で他のスタッフが見聞を出したりしています。経験が重要となるので、事務所の中の情報共有を進めロールプレイング等も実施しています。

松崎 あらためて感じるのは月次巡回監査の重要性です。こういう非常時にこそ日頃から数字をタイムリーに捉えることができていくかいかで、申請のスピードが変わります。

事業再構築補助金について、これまでしっかり405事業やプレ405事業に取り組んできた事務所は、そのスキルが生きてくると思います。当然融資がからんでくれば金融機関とのコミュニケーションも重要となりますから。しっかり取り組んできた事務所にとって事業再構築補助金における支援は、事務所の強みを発揮できる機会になるはずです。

事業再構築補助金の申請支援における報酬の考え方

——事業再構築補助金の計画策定等を支援するにあたり、報酬の考え方をお聞かせいただけますか。

木村 コロナ融資を受けた関与先にはブレ405事業を活用して早期経営改善計画の策定支援を行い、計画書を転用して申請するつもりです。その報酬と、5年間のモニタリングについては決算料に少し上乗せして頂くかと考えています。



木村治司副委員長

報酬に対する私の基本的な考え方は、関与先の事業が発展し末永く存続されることにより顧問料も毎年アップさせていただく。成功報酬は関与先の業績が向上して顧問料が上がることです。長く付き合う中での報酬の頂き方です。

鈴木 私も計画策定支援に伴う報酬を考えており、モニタリング費用は決算報告会で別途頂くつもりです。

松崎 今回偶然3人とも事務所を構えている地域がばらばらで、鈴木副委員長が緊急事態宣言の影響をそのまま受ける大都会東京の新宿、木村副委員長が緊急事態宣言の影響を受ける地域とそうでない地域が混在する静岡県の中でも東部に位置する中核的な都市である沼津市、私は緊急事態宣言の影響がない長野県の駒ヶ根市という人口約3万人の田舎で、置かれている環境が、それぞれ違います。

例えば都市部では金融機関やコンサルティング会社による営業攻勢があると聞きますが、私の事務所に相談にこられた金融機関の方は「この補助金の使い方を間違えないように融資先に伝えたいので、一緒に提案して頂きたい」と話されていました。都市部のような積極的な営業攻勢という感じではなかったもので、アプロイチの仕方は状況に応じ、全国さまざまなのではないかと感じています。事業再構築促進事業への対応は、全国一律の対応は難しく、地域性も踏まえた個々の会員事務所の経営戦略次第だと思います。

私の事務所の関与先の中でこの補助金

に手を挙げるところはおそらく数社で、該当先は多くないですが、もし支援するとなれば実費程度を頂くというイメージです。というのも過去、「経営力向上計画（B類型）」の支援をしたある製造業さんの場合、実費程度の報酬と交通費しか頂きませんでした。しかし、その数年後に会計参与への就任を依頼され、先方から安くない報酬をご提示いただきました。

関与先の事業について共に考えることで、結果として信頼関係が深まり就任につながったわけですが、今回も報酬については同じスタンスでいこうと考えています。

一方で関与先以外については、例えば金融機関経由で依頼を受けるケースを想定していますが、信頼関係がまだ出来上がっていない関係で支援する形になるためある程度の報酬は頂くとは思いますが、しかしそれで儲けようということではなく、この仕事をきっかけにご縁ができてゆくゆく関与先になってくれれば良いという気持ちで取り組もうと思います。

認定支援機関本来の役割を踏まえて中小企業の経営支援に全力で取り組もう

——認定支援機関の役割が高まってき

ており、コロナ禍のような緊急時にこそ「税理士の4大業務」における経営助言業務にしっかりフォーカスして率先して取り組んでいかなければなりませんね。



司会／増山英和委員長

鈴木 認定支援機関制度が創設された

2012年当時を思い起こすと、多くの中小企業にさまざまな情報が提供でき、共に伴走する存在として地域企業に最も寄り添っている税理士や地域金融機関が認定支援機関となったわけです。その意味で今回のコロナ禍で、地域金融機関等と一緒に becoming 中小企業にくまなく情報提供してきました。また企業の中期経営計画の策定と伴走型支援が認定支援機関には求められます。一時的なお付き合いではなく、財務をベースに中期経営計画をもとにした長いお付き合いです。

その点において、今回の中小企業にく

まなく情報をお届けするべき一時支援金と、中期経営計画を基にしたモニタリング付きの支援となる事業再構築補助金のどちらも、認定支援機関にもともと期待されていた役割の今日的な支援の形と認識して取り組んでいくつもりです。

木村 そもそも認定支援機関制度は、地域において支援機関が連携して中小企業を支えていくという趣旨です。その意味で今回の事業再構築補助金への取り組みも、我々税理士だけではなく、金融機関をはじめ場合によっては地域中小企業を支えたいという気持ちを同じくする中小企業診断士や経営コンサルティング等とも連携し、しっかりとしたネットワークで対応することが大切だと感じます。

同時に、2012年の認定支援機関制度創設の際に示されたようにその中心は財務経営力の強化ですから、数字という共通言語を使いながらチームでその中小企業を支援していく。地域金融機関との情報交換会などを通じて連携体制が全国各地でさらに進むように取り組むことも当委員会の大切な役割と感じています。

松崎 認定支援機関制度が創設されたとき、坂本会長が認定支援機関は適時・正確な記帳をもとに、経営計画の策定支

援をしていく、これが本来業務であるとおっしゃっていました。事業再構築補助金の支援というと補助金ありきのようにつまねられがちですが、コロナ禍における認定支援機関の本質的役割は正確な数字、とりわけ正確な月次決算によるモニタリングと、経営改善計画の策定支援にあると思います。

認定支援機関制度も創設から10年近く経ち、そうした目的で作られたという事実を語る人も少なくなってきました。TKC会員である我々はこれまで以上に認定支援機関として中小企業の経営支援を行いつつしっかりと実績を作り上げ、また地域の認定支援機関同士が連携し、認定支援機関という言葉が広く社会に浸透するよう努力していく必要があると思います。

——ありがとうございます。中小企業支援委員会では今年も認定支援機関としての経営助言業務強化のために実践的な研修を企画しています。全国の会員の皆さんがその地域に欠かせない認定支援機関として中小企業の経営支援に力を注げるように、引き続き当委員会が先陣を切って実践事例を作りながら会員の皆さんへ広く伝えてまいりたいと思います。

(構成／TKC出版 清水公一朗)

■ニッキン 令和3年4月2日(金)

TKC 経営指標、月次で提供

環境変化に迅速対応

中小企業25万社集計

TKCは、25万社を超える中小企業の月次決算データを基にした経営指標の提供に踏み切る。新型コロナウイルスの感染拡大は経済環境の急変を招いている。そうした状況を背景に、金融機関から迅速な景況感の把握を求める声が高まっており、4月から無償で提供することを決めた。

同社は、TKC会員である。会員による毎月や税務当局の評価も高の税理士や公認会計士の巡回監査と、月次決算から導き出された精度の高い貸借対照表と成績と財務状態を業種別に集計・分析した「TKC経営指標(BAST)」を提供している。資料として金融機関が変化するなか、月次での提供要請が強まっている。提供を始める「TKC月次指標(月次BAST)」は、「BAST」の基礎となる巡回「50%未満」から「1

10%以上」まで構成割合をグラフによって可視化することにした。業種別、規模別、地域別に算出することができ、景況感の動向を把握することが可能になる。売上高のほか営業利益、税引き前当期純利益、人件費、自己資本比率など12項目を集計する。

財務情報をオンラインで開示する「TKCモニタリング情報サービス」の利用金融機関を対象に無償で提供する。4月中旬に1月末、4月末に2月末のデータを提供。その後毎月末にデータを提供していく。

月次BASTは速報性と信頼性に優れ、他に例を見ない統計資料です。行政機関や金融機関が地域経済の動きを正確かつタイムリーに把握し、今後の中小企業の支援に活用されることを願っています。

(TKC広報部)

中小企業を応援している皆様へ

1万名超の税理士集団
TKC全国会

強
く
会
社
を
計
る
TKC全国会

激変の時代、
地域経済の動きを
速やかにとらえるために。

25万社超の月次決算データに基づく「TKC月次指標」を提供開始。

無償

TKC会員事務所は、月次巡回監査を実施し、関与先の月次決算を指導しています。
また、TKC会計システムでは、月次決算後の適時的な訂正削除が行えません。
つまり「TKC月次指標」は、速報性と信頼性に優れた、他に例を見ない統計資料と言えます。

関与先企業を毎月巡回監査し、月次決算を行っているTKC会員税理士から集められる精度の高いデータを速報。

全国の法人数は、約270万社。月次BASTは25万社超の月次決算データから集計。ほぼ1/10モデルで地域経済を把握。

売上規模500万円～100億円までカバー。「地域」「業種」「業歴」など多彩な視点、切り口で参照可能。

TKC 月次 指標 (月次BAST)

ご利用はこちらから ▶ <https://www.tkc.jp/tkc/bast/monthly/>

※1 BAST: Business Analyses and Statistics by TKC ※2 当指標の利便者の利用は4割です。



三位一体の連携体制を構築し キャッシュフローの安定化を実現

群馬県伊勢崎市で50年以上にわたって金型製作を手がけている伊勢崎金型製作所。創業以来培ってきた高い製造技術が持ち味だが、事業の性質上、これまで「資金繰りの改善」に苦心してきたという。いかにしてキャッシュフローの安定化に成功したのか――。森孝之社長と経理業務を担当する森佳子さん、小林英伸顧問税理士、森義典監査担当に詳細を聞いた。

熟練の技術を横展開し 未曾有の危機を突破

――事業内容を教えてください。

森孝之社長（以下社長） プラスチックを成形するときに用いる金型の設計・製作を手がけています。社名にもあるとおり、当社は創業以来約50年、この伊勢崎の地で事業を続けてきました。近くには北関東自動車道と関越自動車道が走っており、交通アクセスも良好。さらに、取引先の多くが関東甲信エリアに拠点を置いているので、設計から製造、納品までスピーディーに、かつワンストップで請け負っています。

――どのような製品を製造しておられますか。

社長 完成品の多くを占めているのは自動車関連部品の金型と、手鏡やファンデーションのケースといった

化粧品の筐体ですが、これ以外にも家電部品や精密機械部品などの成形金型も作っています。手前味噌になりますが、当社の強みである豊富な機械・設備と創業時から培ってきた高度な技術力を武器に、お客さまの

細かい要望やオーダーにも柔軟に対応しています。さらに、最近では若手社員の入社も相次いでおり、技術の継承も課題の一つに掲げて取り組んでいるところです。

――新型コロナウイルスの影響はいかがでしょうか。

社長 受注件数が通常時に比べて3割ほど減少し、その影響で昨年度の最終損益は赤字で着地しました。特に深刻なのが化粧品メーカー向けの製造販売。外出の自粛やマスクの着用が習慣化したことにより化粧品の売れ行きが軒並み不調で、多くのメーカーが生産ペースを落としました。当社もコロナショック以前はひっきりなしに注文が入っていましたが、今は例年ほどの勢いがありません。コロナ禍が落ち着き、人々の往来が戻れば売り上げも徐々に回復すると予想していますが……。当面は我慢



森佳子さん



森孝之社長



最新鋭の機械設備がずらり



本社工屋

の時間が続くと思っています。

——今まさに苦境に立たされていると……。

社長 はい。ただ、当社はかつてのリーマンショックを乗り越えた実績がありますし、小林会計事務所さんから心強いサポートを受けているので、今回の危機も必ず突破できると信じています。

小林税理士 伊勢崎金型製作所さんでは、かねてより商工中金の「対話型当座貸越（無保証）」で、2000万円の融資枠を設定するなど、新型コロナウイルスが流行する以前から資金繰りの安定化に向けた取り組みを実施していたので、昨年の春頃も資金調達に右往左往することなく、業務に集中している様子が見て取れました。

——リーマンショックの際にはどのような経験をされましたか。

社長 当社ではもともと、大口の取



小林英伸税理士



森義典監査担当

引先である自動車部品メーカーに向けて金型を生産してきました。ところが、リーマンショックの影響でこのメーカーからの発注が大幅に減少し、会社を存続できるかどうかの瀬戸際に立たされたのです。私が社長

に就任したのもそんな状況の真っただ中。「このまま何もしないと倒産する」と居ても立ってもいられず、就任早々新しい取り組みを矢継ぎ早に実施したことを今でも覚えています。

——具体的にどのような取り組みを？

社長 一つが取引先の拡大です。同業者や経営者仲間のつてをたどったり、自社のホームページに問い合わせフォームを設けるなど営業活動に注力したところ、徐々にではありませんが首都圏のメーカーを中心に注文をもらう機会が増えました。もう一つが技術の横展開。取引先の増加により、さまざまな要望やニーズへの対応を余儀なくされました。化粧品の筐体を作り始めたのもちょうどこの時期で、これまで培ってきた切削、研磨等の技術を生かして多彩な製品づくりにも挑戦しました。



このように、営業活動に力を注ぎ取引先を増やしたこと、製造技術を横展開したことが実を結び、リーマンショックを乗り越えられたと考えています。

バンクミーティングを経て 資金繰りを大幅に改善

——『FX2』を活用した自計化（会計ソフトを導入して自社で経理を行うこと）を実践されていますね。

社長 かつては手書きの伝票を起こ



株式会社伊勢崎金型製作所

設立 1964年3月
所在地 群馬県伊勢崎市西上之宮町144
社員数 8名



顧問税理士
小林会計事務所
税理士 小林英伸

群馬県伊勢崎市今泉町1-2-5



していましたが、小林会計事務所の

森さんから「最新業績は常にチェックできる状態にした方がいい」と勧められて導入を決めました。『FX2』を使い始めてからは、材料や部品の調達や設備投資といった経営に関わる意思決定を速やかに判断できるようにになりましたね。

森佳子さん（以下佳子さん） 導入当初はうまく使いこなせるか不安でしたが、森さんが操作方法を丁寧に教えてくださったので、今ではスムーズに運用できています。ありがた

かったですね。

森監査担当 伊勢崎金型製作所さんでは巡回監査を毎月欠かさず実施しており、監査後は最新業績をもとに1〜3カ月後の見通しや今後の打ち手を議論しています。社長は普段から工場の業務で忙しくされているので、売上高・材料費・粗利益・減価償却費・人件費などの月次データ（過去5期分）を集約した業績資料を、自由に帳表が作成できる「マネジメントレポート（MR）設計ツール」であらかじめ作成し、なるべく短い時間で打ち合わせを済ませるように心がけています。

——特に重宝している機能はありますか。

佳子さん「「仕訳辞書」と「銀行信販データ受信機能」でしょうか。特に

当社は預金取引が多いので、「銀行信販データ受信機能」によって、預金関係の仕訳はほぼ手入力せずに済むようになりました。経理業務にかける時間も『FX2』導入前の半分以上になり、今では空いた時間を他の業務に回しています。

——資金繰りについてはいかがでしょう。

社長 金型を一つ完成させるだけでも長い期間がかかるので、いかに資金繰りを安定させるかが当社の長年の課題でした。資金ショート寸前に至ったことも一度や二度ではありません。それだけに小林先生や森さん、それに金融機関からのサポートは本当にありがたかったです。

小林税理士 一時期、運転資金の融資すらままならない状態になり、2014年12月、群馬県信用保証協会に協力いただき、当事務所でバンクミーティングを開催しました。バンクミーティングには取引実績のある東和銀行と群馬銀行の支店長らが参加。『継続MASシステム』で作成した事業計画をもとに今後の経営方針を決め、返済計画の変更に同意いただきました。その後、四半期ごとにモニタリングを実施し、現状分析や打ち手の検討を繰り返したところ、次第にキャッシュフローが安定

するように……。会社・会計事務所・金融機関の三位一体で成し遂げただけに、達成感もひとしおでしたね。

森監査担当 T K Cモニタリング情報サービス（MIS）を勧めたのも、資金繰りをさらに安定させ、経営基盤を盤石にしてもらいたいという思いからです。先ほど説明した「対話型当座貸越（無保証）」などのように、MISを絡めた融資商品も多くありますからね。最近では「ゼロゼロ融資」の申し込みもスムーズに実施できるなど、MISの効果を肌で実感しているところです。

社長 当社では群馬県信用保証協会をはじめ、五つの金融機関に決算書データを提供しています。コロナ禍では金融機関の方から例の実質無利子・無担保融資（ゼロゼロ融資）の利用提案があったりと、素早いアプローチを受けるようになりました。

——今後については？

社長 まずはコロナ禍で落ち込んだ業績を立て直すべく、高品質の製品づくりや営業活動にも、今以上に力を入れていきたいと考えています。リーマンショックを切り抜けてきたのです。コロナショックも必ず乗り越えてみせますよ。

「信用保証協会への業況報告」も TKCモニタリング情報サービスにお任せください！

「TKCモニタリング情報サービス」改訂のご案内

～令和3年6月のレベルアップで、『業況報告書』の作成機能を搭載～

本年6月のレベルアップで、信用保証協会への報告に使用する『業況報告書』の作成機能を搭載する予定です。「最近6ヶ月の月別売上」等が自動転記された『業況報告書』がダウンロードできるようになりますので、編集してご活用ください。

■『業況報告書』ひな形

令和 年 月 日									
業 況 報 告 書									
顧 客 番 号									
フリガナ									
顧 客 名	自動転記								
訪 問 記 録	【訪問回数】 / 上半期・下半期								
	【最終訪問日】								
	【最終訪問時の状況・気付いたこと】								
最近6ヶ月の月別売上	月	月	月	月	月	月			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	自動転記		
【売上傾向】(増加 横這い 減少)									
特 筆 事 項	【売上の増減要因、焦付発生、その他特筆すべき事項】								
課題・今後の見通し等	【課題、業績及び資金繰りの見直し等】								
取 引 状 況	預金	融資	プロパー	保証協会付					
	(令和 年 月 日現在の残高)		千円	千円	千円				
金融機関コード	金融機関名: 担当者:								
支 店 コード	電話 番 号: 自動転記								

「TKCモニタリング情報サービス」で月次試算表を提供している取引先は『月次決算報告シート』から月別売上を自動転記します。

決算書データのみの場合は「法人事業概況説明書」の「月別の売上高等の状況」の「売上(収入)金額」を自動転記(該当期間のみ)します。

POINT 1

信用保証協会への業況報告が必要な取引先(ゼロゼロ融資実行先)は、月次試算表提供サービス利用をお勧めしましょう！

POINT 2

支店での『業況報告書』作成が効率化できるため、「TKCモニタリング情報サービス」の支店運用をご検討ください！

■一覧形式の『業況報告書(複数社用)』も出力できます。

※画面はイメージです。

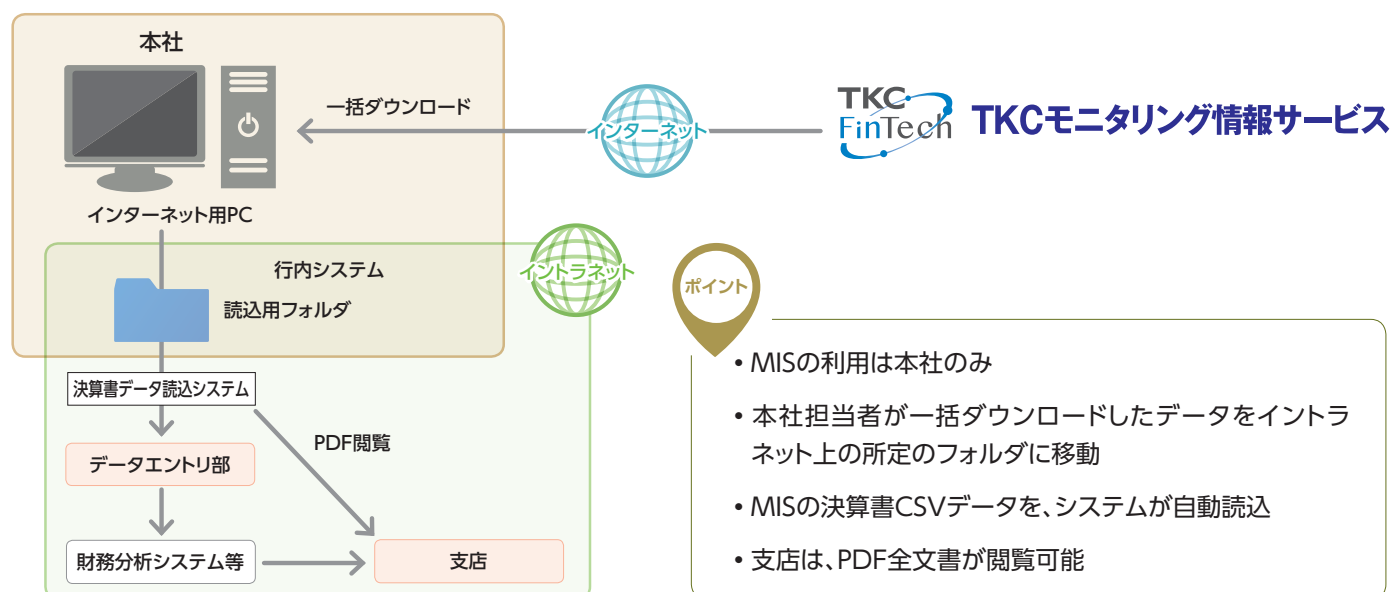
信用保証協会名	年月日	顧客番号	氏名	フリガナ	保証番号	訪問回数	上半期	最終訪問日	訪問時の状況・気付いたこと	最近6ヶ月の月別売上													
							・下半期			年	月	日	月	千円	月	千円	月	千円	月	千円	月	千円	
							上半期																
							上半期																
							上半期																
							上半期																

開発スケジュールおよびレベルアップ内容は予定であり、予告なく変更する場合がございます。

正式なレベルアップのご案内は「TKCモニタリング情報サービス」登録メールアドレスへお送りします。

③ システム連携

B 都銀：金融機関内のシステムと連携



決算書入力システムへの連携サービスのご紹介

TKCモニタリング情報サービスからダウンロードしたデータ(XBRLまたはCSV形式)をご利用の決算書入力システムに取り込むことで、決算書データの手入力やOCR処理にかかる作業負担を軽減できます。

■ 連携サービスを提供している決算書入力システム(五十音順)

「CASTER」 三井情報株式会社

<https://www.mki.co.jp/solution/caster.html>

お問合せ先：金融・コンタクトセンター営業本部 金融第一営業部 地域営業室 川合様

TEL：03-6376-1114 E-Mail: regionalbank-sales-dg@mki.co.jp

「SCORE LINK」 TIS株式会社

https://www.tis.jp/service_solution/yoshin/

お問合せ先：フィナンシャル事業企画部 SCORE LINK営業担当様

TEL：TEL:03-5337-4297 E-Mail: scorelink@ml.tis.co.jp

「法人決算書リーディングシステム」 株式会社情報企画

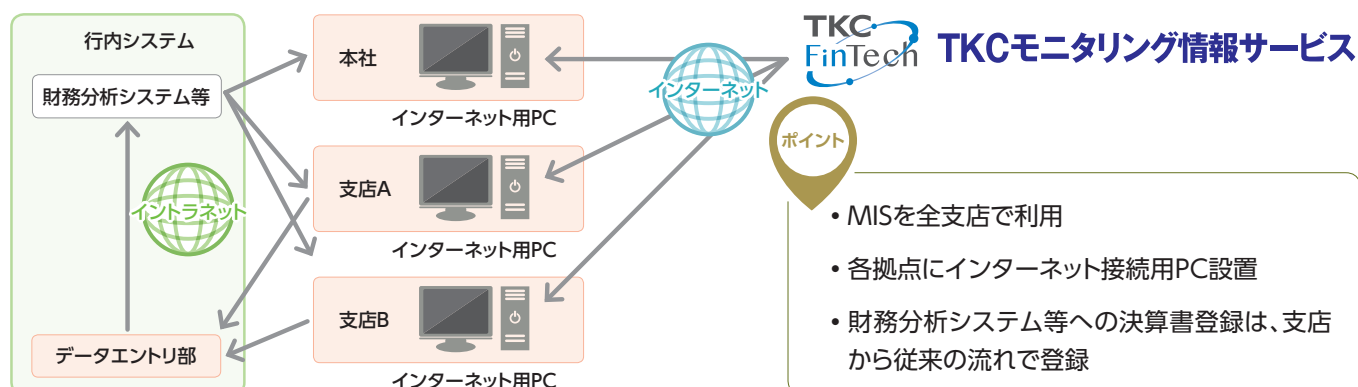
https://www.jyohokikaku.co.jp/system/system_kessanshoreading.html

お問合せ先：大阪営業部 真田様

TEL：06-6265-8530 E-Mail: sanada@jyohokikaku.co.jp

④ 支店でMISを利用

C 信金：全支店でのモニタリング情報サービス運用



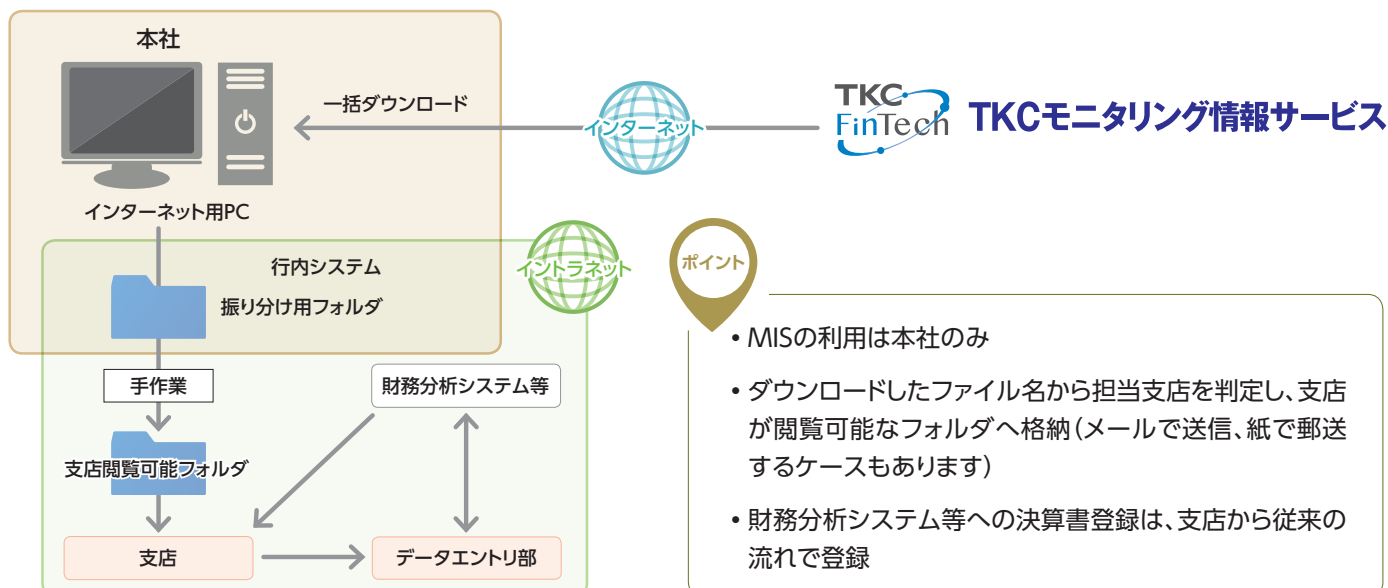
TKCモニタリング情報サービス

運用事例のご紹介

TKCモニタリング情報サービス（以下、MISといいます）の利用申込件数増加により、手作業による振り分けからRPAによる自動化、システム連携、支店でのMIS利用など、運用方法を切り替える金融機関が増えてきました。今回は4つの運用事例をご紹介します。

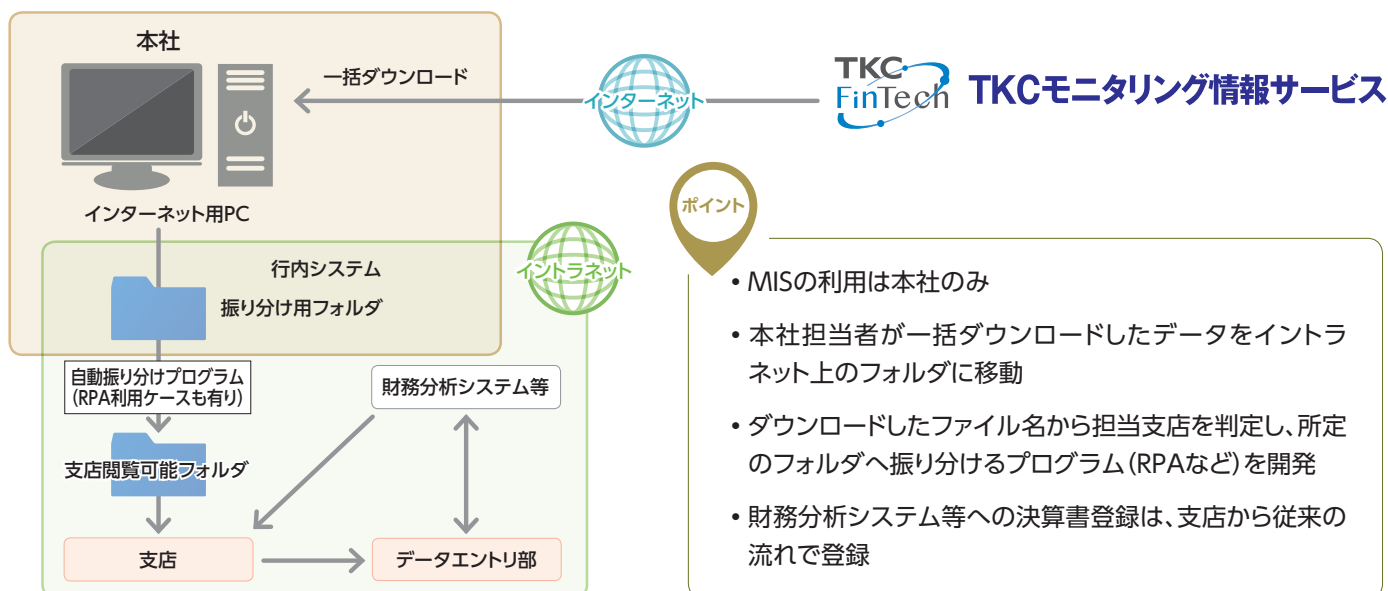
① 手作業による振り分け

本社で支店への振り分けを手作業で実施



② 支店振り分けを自動化

A地銀：本店で支店への振り分けを自動化



「TKCモニタリング情報サービス」 金融機関別 利用申込件数一覧

令和3年4月30日現在

金融機関名	本店 所在地	サービス開始日	利用申込件数		
			決算書等 提供 サービス	月次試算表 提供 サービス	
政府系金融機関					
1	日本政策金融公庫(国民生活事業)	東京都	平成30年10月	41,380	-
2	商工組合中央金庫	東京都	平成29年 7月	5,958	1,242
都市銀行					
1	三菱UFJ銀行	東京都	平成29年 2月	4,404	767
2	三井住友銀行	東京都	平成29年10月	3,951	443
3	みずほ銀行	東京都	令和元年 9月	2,447	299
4	りそな銀行	大阪府	平成29年10月	2,378	268
5	埼玉りそな銀行	埼玉県	平成29年10月	1,801	279
地方銀行・第二地方銀行（上位50行）					
1	静岡銀行	静岡県	平成29年 3月	3,663	895
2	北洋銀行	北海道	平成29年 1月	2,838	217
3	八十二銀行	長野県	平成30年 5月	2,805	409
4	中国銀行	岡山県	平成28年12月	2,655	317
5	足利銀行	栃木県	平成28年10月	2,605	367
6	群馬銀行	群馬県	平成29年 1月	2,392	301
7	千葉銀行	千葉県	平成29年 2月	2,250	361
8	北陸銀行	富山県	平成29年 4月	2,248	204
9	広島銀行	広島県	平成28年11月	2,207	271
10	常陽銀行	茨城県	平成28年10月	2,102	334
11	栃木銀行	栃木県	平成28年10月	1,924	271
12	西日本シティ銀行	福岡県	平成29年 5月	1,919	202
13	京都銀行	京都府	平成30年 7月	1,904	225
14	第四北越銀行	新潟県	平成29年 7月	1,886	310
15	鹿児島銀行	鹿児島県	平成29年 7月	1,700	210
16	福岡銀行	福岡県	平成29年 3月	1,658	215
17	武蔵野銀行	埼玉県	平成30年 8月	1,645	236
18	北國銀行	石川県	平成28年11月	1,604	220
19	山陰合同銀行	島根県	平成28年11月	1,558	229
20	横浜銀行	神奈川県	平成28年12月	1,525	127
21	名古屋銀行	愛知県	平成31年 2月	1,524	185
22	伊予銀行	愛媛県	平成28年11月	1,516	171
23	十六銀行	岐阜県	平成28年12月	1,463	206
24	七十七銀行	宮城県	令和元年 6月	1,393	310
25	東邦銀行	福島県	平成29年 1月	1,387	158
26	きらぼし銀行	東京都	平成29年 7月	1,384	134
27	京葉銀行	千葉県	平成29年 8月	1,364	201
28	北海道銀行	北海道	平成29年 4月	1,305	98
29	百五銀行	三重県	平成28年10月	1,280	185
30	関西みらい銀行	大阪府	平成29年10月	1,237	111
31	滋賀銀行	滋賀県	平成29年 1月	1,206	169
32	トマト銀行	岡山県	平成28年12月	1,198	151
33	大垣共立銀行	岐阜県	平成28年10月	1,147	141
34	山口銀行	山口県	平成28年11月	1,115	173
35	池田泉州銀行	大阪府	平成29年 5月	1,115	127
36	愛知銀行	愛知県	平成31年 3月	1,105	175
37	沖縄銀行	沖縄県	平成28年11月	1,102	76
38	清水銀行	静岡県	平成29年 4月	1,072	348
39	筑波銀行	茨城県	平成29年 3月	1,058	130
40	秋田銀行	秋田県	平成29年 5月	1,029	91
41	十八親和銀行	長崎県	平成29年 5月	1,012	94
42	百十四銀行	香川県	平成28年12月	1,009	116
43	もみじ銀行	広島県	平成28年11月	1,003	112
44	東和銀行	群馬県	平成28年10月	983	152
45	宮崎銀行	宮崎県	平成28年11月	983	99
46	岩手銀行	岩手県	平成30年 4月	953	129
47	肥後銀行	熊本県	平成29年 5月	910	72
48	山形銀行	山形県	平成29年 8月	902	191
49	長野銀行	長野県	平成30年12月	880	140
50	紀陽銀行	和歌山県	令和元年 5月	876	92
上記以外の地銀・第二地銀			計	26,652	4,039

金融機関名	本店 所在地	サービス開始日	利用申込件数	
			決算書等 提供 サービス	月次試算表 提供 サービス
信用金庫(上位30庫)				
1 浜松磐田信用金庫	静 岡 県	平成29年 1月	2,015	504
2 多摩信用金庫	東 京 都	平成29年 8月	1,634	233
3 京都信用金庫	京 都 府	平成28年11月	1,523	287
4 埼玉縣信用金庫	埼 玉 県	平成30年12月	1,481	189
5 しずおか焼津信用金庫	静 岡 県	平成29年 6月	1,216	445
6 京都中央信用金庫	京 都 府	平成29年 1月	1,099	148
7 西武信用金庫	東 京 都	平成28年12月	1,091	168
8 大阪シティ信用金庫	大 阪 府	平成30年 5月	1,059	74
9 広島信用金庫	広 島 県	平成30年 6月	1,036	66
10 岐阜信用金庫	岐 阜 県	平成28年10月	1,022	106
11 城北信用金庫	東 京 都	平成30年 5月	1,016	141
12 巣鴨信用金庫	東 京 都	平成29年 5月	979	152
13 島田掛川信用金庫	静 岡 県	平成30年11月	954	330
14 北海道信用金庫	北 海 道	平成29年 3月	949	59
15 横浜信用金庫	神奈川県	平成29年12月	896	48
16 朝日信用金庫	東 京 都	平成28年10月	853	78
17 東京東信用金庫	東 京 都	平成29年 1月	853	94
18 飯能信用金庫	埼 玉 県	平成29年 6月	843	124
19 おかやま信用金庫	岡 山 県	平成29年 9月	810	129
20 川崎信用金庫	神奈川県	平成29年11月	785	41
21 尼崎信用金庫	兵 庫 県	令和 2年 2月	771	75
22 帯広信用金庫	北 海 道	平成29年 1月	765	52
23 岡崎信用金庫	愛 知 県	平成28年10月	733	123
24 城南信用金庫	東 京 都	平成30年 2月	691	58
25 碧海信用金庫	愛 知 県	平成30年 7月	668	117
26 鹿児島相互信用金庫	鹿児島県	平成30年 9月	665	98
27 青梅信用金庫	東 京 都	平成28年12月	652	69
28 北おおさか信用金庫	大 阪 府	平成31年 1月	628	72
29 三島信用金庫	静 岡 県	平成29年 3月	624	138
30 瀬戸信用金庫	愛 知 県	平成29年 2月	617	68
上記以外の信用金庫			計	38,505 5,998

信用組合(上位5組合)				
1 長野県信用組合	長野県	平成28年10月	720	232
2 茨城県信用組合	茨城県	平成29年12月	597	61
3 広島市信用組合	広島県	平成30年 2月	316	23
4 兵庫県信用組合	兵庫県	平成30年12月	303	46
5 新潟県信用組合	新潟県	平成30年11月	278	45
上記以外の信用組合			計	5,374 896

信用保証協会(上位5協会)				
1 北海道信用保証協会	北海道	令和元年 6月	2,790	103
2 愛知県信用保証協会	愛知県	平成29年 5月	2,058	286
3 静岡県信用保証協会	静岡県	平成28年12月	1,802	615
4 岐阜県信用保証協会	岐阜県	平成30年 7月	1,307	120
5 長野県信用保証協会	長野県	令和元年10月	978	181
上記以外の信用保証協会			計	9,677 1,721

金融機関区分別集計

金融機関区分	全金融機関数	金融機関数	モニタリング情報サービス利用金融機関 利用申込件数	
			決算書等提供サービス	月次試算表提供サービス
1 都銀・政府系	10	10	66,974	6,300
2 地銀・第二地銀	100	99	104,251	14,497
3 信用金庫	254	246	67,433	10,284
4 信用組合	130	66	7,588	1,303
5 信用保証協会	51	34	18,612	3,026
6 その他	-	8	226	65
合計		545	463	265,084 35,475

「TKCモニタリング情報サービス」 全国の採用金融機関一覧(463機関)

令和3年4月30日現在
都道府県別、金融機関コード順

■ 都市銀行等

みずほ銀行
三菱UFJ銀行
りそな銀行
三井住友銀行
商工組合中央金庫
日本政策金融公庫(国民生活事業)
日本政策金融公庫(農林水産事業)
日本政策金融公庫(中小企業事業)
沖縄振興開発金融公庫

■ 北海道

北海道銀行
北洋銀行
北海道信用金庫
空蘭信用金庫
空知信用金庫
苫小牧信用金庫
北門信用金庫
伊達信用金庫
北空知信用金庫
日高信用金庫
渡島信用金庫
道南うみ街信用金庫
旭川信用金庫
稚内信用金庫
留萌信用金庫
北星信用金庫
帯広信用金庫
釧路信用金庫
大地みらい信用金庫
北見信用金庫
網走信用金庫
遠軽信用金庫
北央信用組合
札幌中央信用組合
空知商工信用組合
十勝信用組合
釧路信用組合
北海道信用保証協会
十勝清水町農業協同組合

■ 青森県

青森銀行
みちのく銀行
東奥信用金庫
青い森信用金庫
青森県信用保証協会

■ 岩手県

岩手銀行
東北銀行
北日本銀行
盛岡信用金庫
一関信用金庫
北上信用金庫
花巻信用金庫
水沢信用金庫
岩手県信用保証協会

■ 宮城県

七十七銀行
仙台銀行
社の都信用金庫
宮城第一信用金庫
石巻信用金庫
仙南信用金庫
気仙沼信用金庫
石巻商工信用組合
古川信用組合
仙北信用組合

■ 秋田県

秋田銀行
北都銀行
秋田信用金庫
羽後信用金庫
秋田県信用組合
秋田県信用保証協会

■ 山形県

荘内銀行
山形銀行
きらやか銀行
山形信用金庫
米沢信用金庫
鶴岡信用金庫
新庄信用金庫
山形中央信用組合
山形第一信用組合

■ 福島県

東邦銀行

福島銀行
大東銀行
会津信用金庫
郡山信用金庫
白河信用金庫
須賀川信用金庫
ひまわり信用金庫
あぶくま信用金庫
二本松信用金庫
福島信用金庫
福島県商工信用組合
いわき信用組合
相双五城信用組合
会津商工信用組合

■ 茨城県

常陽銀行
筑波銀行
水戸信用金庫
結城信用金庫
茨城県信用組合

■ 栃木県

足利銀行
栃木銀行
足利小山信用金庫
栃木信用金庫
鹿沼相互信用金庫
佐野信用金庫
大田原信用金庫
烏山信用金庫
真岡信用組合
那須信用組合
栃木県信用保証協会

■ 群馬県

群馬銀行
東和銀行
高崎信用金庫
桐生信用金庫
アイオー信用金庫
利根郡信用金庫
館林信用金庫
北群馬信用金庫
しのめ信用金庫
あかぎ信用組合
群馬県信用組合
ぐんまみらい信用組合
群馬県信用保証協会

■ 埼玉県

埼玉りそな銀行
武蔵野銀行
埼玉信用金庫
川口信用金庫
青木信用金庫
飯能信用金庫

■ 千葉県

千葉銀行
千葉興業銀行
千葉銀行
千葉信用金庫
銚子信用金庫
東京ベイ信用金庫
館山信用金庫
佐原信用金庫
房総信用組合
銚子商工信用組合
君津信用組合

■ 東京都

きらぼし銀行
東日本銀行
朝日信用金庫
興産信用金庫
さわやか信用金庫
東京シティ信用金庫
芝信用金庫
東京東信用金庫
東栄信用金庫
亀有信用金庫
小松川信用金庫
足立成和信用金庫
東京三協信用金庫
西京信用金庫
西武信用金庫
城南信用金庫
昭和信用金庫
東京信用金庫
城北信用金庫
瀧野川信用金庫
巣鴨信用金庫

青梅信用金庫
多摩信用金庫
文化産業信用組合
東京厚生信用組合
江東信用組合
青和信用組合
中ノ郷信用組合
大東京信用組合
第一勧業信用組合

■ 神奈川県

横浜銀行
神奈川銀行
横浜信用金庫
かながわ信用金庫
湘南信用金庫
川崎信用金庫
平塚信用金庫
さがみ信用金庫
中米信用金庫
中南信用金庫
横浜市信用保証協会

■ 新潟県

第四北越銀行
大光銀行
新潟信用金庫
長岡信用金庫
三条信用金庫
新発田信用金庫
柏崎信用金庫
上越信用金庫
新井信用金庫
村上信用金庫
加茂信用金庫
新潟県信用組合
はばたき信用組合
協栄信用組合
糸魚川信用組合
新潟県信用保証協会

■ 富山県

北陸銀行
富山銀行
富山第一銀行
富山信用金庫
高岡信用金庫
新湊信用金庫
にいかわ信用金庫
水見伏信用金庫
砺波信用金庫
石動信用金庫
富山県医師信用組合
富山県信用組合
富山県信用保証協会

■ 石川県

北國銀行
金沢信用金庫
のと共栄信用金庫
はくさん信用金庫
興能信用金庫
金沢中央信用組合
石川県医師信用組合
石川県信用保証協会

■ 福井県

福井銀行
福邦銀行
福井信用金庫
敦賀信用金庫
小浜信用金庫
越前信用金庫
福井県信用保証協会

■ 山梨県

山梨中央銀行
甲府信用金庫
山梨信用金庫
山梨県民信用組合
都留信用組合
山梨県信用農業協同組合連合会
山梨県信用保証協会

■ 長野県

八十二銀行
長野銀行
長野信用金庫
松本信用金庫
上田信用金庫
諏訪信用金庫
飯田信用金庫
アルプス中央信用金庫

長野県信用組合
長野県信用保証協会
長野県信用農業協同組合連合会

■ 岐阜県

大垣共立銀行
十六銀行
岐阜信用金庫
大垣西濃信用金庫
高山信用金庫
大濃信用金庫
関信用金庫
八幡信用金庫
岐阜商工信用組合
飛騨農業協同組合
飛騨信用組合
益田信用組合
めぐみの農業協同組合
岐阜県信用保証協会
岐阜市信用保証協会

■ 静岡県

静岡銀行
スルガ銀行
清水銀行
静岡中央銀行
しずおか焼津信用金庫
静岡信用金庫
浜松磐田信用金庫
沼津信用金庫
三島信用金庫
富士宮信用金庫
島田掛川信用金庫
富士信用金庫
遠州信用金庫
静岡県医師信用組合
静岡県信用農業協同組合連合会
静岡県信用農業協同組合連合会
静岡県信用保証協会

■ 愛知県

愛知銀行
名古屋銀行
中京銀行
愛知信用金庫
豊橋信用金庫
岡崎信用金庫
いちい信用金庫
瀬戸信用金庫
半田信用金庫
知多信用金庫
豊川信用金庫
豊田信用金庫
碧海信用金庫
西尾信用金庫
中日信用金庫
東春信用金庫
愛知県医師信用組合
豊橋商工信用組合
愛知県中央信用組合
愛知県信用保証協会
名古屋市信用保証協会

■ 三重県

三重銀行
百五銀行
第三銀行
北伊勢上野信用金庫
桑名三重信用金庫
紀北信用金庫
三重県信用保証協会

■ 滋賀県

滋賀銀行
滋賀中央信用金庫
長浜信用金庫
湖東信用金庫
滋賀県信用組合

■ 京都府

京都銀行
京都信用金庫
京都中央信用金庫
京都北部信用金庫
京都信用保証協会

■ 大阪府

関西みらい銀行
池田泉州銀行
大阪信用金庫
大阪シティ信用金庫

大阪商工信用金庫
永和信用金庫
北おおさか信用金庫
枚方信用金庫

■ 兵庫県

但馬銀行
みなと銀行
神戸信用金庫
姫路信用金庫
播州信用金庫
兵庫信用金庫
尼崎信用金庫
日新信用金庫
淡路信用金庫
但馬信用金庫
西兵庫信用金庫
中兵庫信用金庫
但陽信用金庫
兵庫県信用組合
淡陽信用組合
兵庫県信用農業協同組合連合会
兵庫県信用保証協会

■ 奈良県

南都銀行
奈良信用金庫
大和信用金庫
奈良中央信用金庫
奈良県信用保証協会

■ 和歌山県

紀陽銀行
新宮信用金庫
きのくに信用金庫

■ 鳥取県

鳥取銀行
鳥取信用金庫
米子信用金庫
倉吉信用金庫
鳥取県信用保証協会

■ 島根県

山陰合同銀行
島根銀行
しまね信用金庫
日本海信用金庫
島根中央信用金庫
島根益田信用組合
島根県信用保証協会

■ 岡山県

中国銀行
トマト銀行
おかやま信用金庫
水島信用金庫
津山信用金庫
玉島信用金庫
備北信用金庫
古備信用金庫
備前日生信用金庫
笠岡信用組合

■ 広島県

広島銀行
もみじ銀行
広島信用金庫
呉信用金庫
しまなみ信用金庫
広島市信用組合
広島県信用組合
両備信用組合

■ 山口県

山口銀行
西京銀行
萩山口信用金庫
西中国信用金庫
東山口信用金庫
山口県信用組合
山口県信用保証協会

■ 徳島県

阿波銀行
徳島大正銀行
徳島信用金庫
阿南信用金庫

■ 香川県

百十四銀行
香川銀行
高松信用金庫

観音寺信用金庫
香川県信用組合
香川県信用保証協会

■ 愛媛県

伊予銀行
愛媛銀行
愛媛信用金庫
宇和島信用金庫
東予信用金庫
川之江信用金庫
愛媛県信用保証協会

■ 高知県

四国銀行
高知銀行
幡多信用金庫
高知県信用保証協会

■ 福岡県

福岡銀行
筑邦銀行
西日本シティ銀行
北九州銀行
福岡中央銀行
福岡信用金庫
福岡ひびき信用金庫
大牟田柳川信用金庫
筑後信用金庫
飯塚信用金庫
田川信用金庫
大川信用金庫
遠賀信用金庫

■ 佐賀県

佐賀銀行
佐賀共栄銀行
唐津信用金庫
佐賀信用金庫
伊万里信用金庫
九州ひびき信用金庫
佐賀東信用組合
佐賀西信用組合
佐賀県信用保証協会

■ 長崎県

十八親和銀行
長崎銀行
たちばな信用金庫
長崎三菱信用組合
西海みずき信用組合
長崎県信用保証協会

■ 熊本県

肥後銀行
熊本銀行
熊本信用金庫
熊本第一信用金庫
熊本中央信用金庫
天草信用金庫
熊本県信用組合

■ 大分県

大分銀行
豊和銀行
大分信用金庫
大分みらい信用金庫
日田信用金庫
大分県信用組合
大分県信用保証協会

■ 宮崎県

宮崎銀行
宮崎太陽銀行
宮崎第一信用金庫
延岡信用金庫
高鍋信用金庫
宮崎県信用保証協会

■ 鹿児島県

鹿児島銀行
南日本銀行
鹿児島信用金庫
鹿児島相互信用金庫
鹿児島興業信用組合
鹿児島県信用保証協会

■ 沖縄県

琉球銀行
沖縄銀行
沖縄海邦銀行
コザ信用金庫
沖縄県信用保証協会



『TKCモニタリング情報サービス通信』Vol.39

発行日 令和3年5月28日

発行所 株式会社 **TKC** SCG営業本部
東京都新宿区揚場町2-1 軽子坂MNBビル5F

本誌に関するお問合せ(部数追加・送付先変更等)

TEL : 03-3267-0622(金融機関専用ダイヤル)

E-MAIL : fintech.banks@tkc.co.jp

担当 : 高橋・酒井・東城